中国外交の要となった「一帯一路」構想の推進と「伙伴関係」の構築

江原　規由 *Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

「一帯一路」構想が提起されてから3年になろうとしている。同構想は世界経済の行方、世界のガバナンスの「枠組み」つくりに「一石」を投じたといえる。今や、その「一石」から生まれた波紋はより高くより広くなりつつあるといってよい。その事実を最も能弁に語っているのが、中国首脳の外遊での成果にある。そこに中国が目指す世界との関係が垣間見られる。習近平国家主席は、今年に入って、中東、中・東欧諸国を訪問している。本稿は、その意義と課題に焦点を当て、中国の対外発展戦略の行方を論じている。外遊では、その多くで、「一帯一路」構想の共同事業化、そして、「伙伴（huo ban/フオバン）関係」（パートナーシップ）の構築、その格上げが主要となるが、それこそ、中国の対外発展戦略の『要』といえる。「一帯一路」構想と密接に関わるAIIBの参加国が81ヵ国に拡大しようとしているなど、同構想にさらに密接に関わる国は、今後、間違いなく増えてこよう。読者には、「一帯一路」構想と「日中韓FTA」の連結などの可能性を念頭に置きつつ一読いただければ何よりである。

まえがき

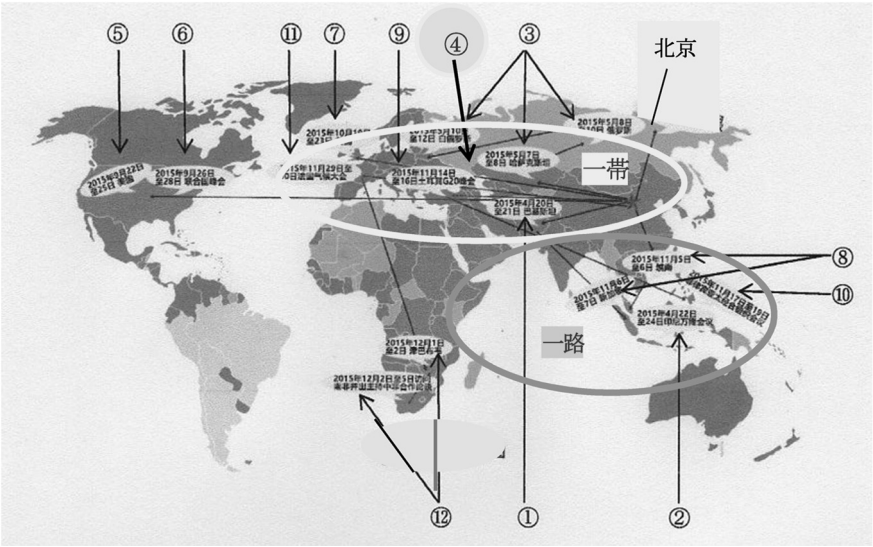
やや大胆ではあるが、中国外交の特徴を一言でいうと、「首脳外交」（首脳：ここでは、習近平国家主席および李克強国務院総理）にあるといえ

http://www.iti.or.jp/

る。その「首脳外交」の中心は、外遊である。外遊には、友好訪問から首脳会議への出席など目的は多々あるが、それらの最大公約数を求めると、訪問先国に対する「一帯一路」構想[注1]への理解と参画・協力、そして、「伙伴関係」(パートナーシップ、詳しくは後述する）の構築または格上げ[注2]に関わるコンセンサスつくりにあるといってよい。

図・表1は、2015年の習主席の外遊図である。この外遊図から、外遊先が「一帯一路」沿線国・地区に多いことが容易に読みとれよう。

図・表１　習近平国家主席の外遊の足跡



①	4/20-21 パキスタン	⑦	10/19-23 英国
②	4/22-24 インドネシア（バンドン会議）	⑧	11/5-6 ベトナム　11/6-7 シンガポール
③	5/7 カザフスタン　5/8-10 ロシア 5/10-12 ベラルーシ	⑨	11/14-16 トルコ G20
④	7/8-10 ロシア ウファ（BRICS・SCO 首脳会議）	⑩	11/17-19 フィリピン（APEC 会議）
⑤	9/22-25 米国	⑪	11/29-30 仏パリ気候大会
⑥	9/26-28 国連	⑫	12/1-2 ジンバブエ　12/2-5 南ア

出所：学習中国（2016年2月10日）より筆者加工

2015 年の習外遊の中で、特に注目すべきは、7 月のロシア・ウファで開催された上海協力会議（SCO）と BRICS のダブル首脳会議への出席であったと考えられる。このウファ・ダブル首脳会議はあまり紹介されていないが、「一帯一路」構想の行方はもとより、現行の世界経済のガバナンスの行方をみる視点を提供していたといえる。

2016 年に入ってからの習主席の外遊は、1 月の中東 3 国訪問（サウジアラビア、イラン、エジプト）、3 月のチェコ訪問に続き、6 月には、セルビア、ポーランド、ウズベキスタンを訪問している。このうち、ウズベキスタンでは、同国の首都タシケントで結成 15 周年を迎えた SCO 首脳会議に出席している。2016 年の上半期に限っていえば、習主席の外遊先が、「一帯一路」沿線国、具体的には、ヨーロッパへのゲートウエイに面した国々を訪問したことになる。中国は、「一帯一路」構想を通じて、政治的、経済的影響力を着実に西へ伸ばしつつある。

Ⅰ．中・東欧 3 国訪問と SCO タシケント首脳会議

「一帯一路」構想は、2013 年に習主席によって提唱されてから、「一帯」が今年 9 月で、「一路」が同 10 月で 3 周年となる。既に、65 ヵ国・地区が関係し、経済規模（GDP）で世界の約 29%（2013 年）、人口で同約 63%（同前）を占めているとされる。「一帯一路」構想は、その行方に世界の関心が高まってきている点で、中国の首脳外交の大きな成果の一つに数えられよう。

冒頭で、中国の首脳外交では、「一帯一路」構想と「伙伴関係」の構築がその重要な柱となっているとした。この点につき、今年に入ってからの習主席の外遊（中東、中・東欧）と SCO タシケント首脳会議に焦点をあてて論ずるのが、本項のねらいである。

１．中東 3 国訪問から中・東欧 3 国訪問へ

習主席は、中・東欧訪問に先立つ 2016 年 1 月 19 日から 23 日まで、中

http://www.iti.or.jp/

東3国（サウジアラビア、イラン、エジプト）を公式訪問した。この3国訪問は、「一帯一路」構想の行方を見る上で重要な視点を提供している。

（1）中東3国訪問

まず、最初の訪問先となったサウジアラビアでは、両国関係を「全面戦略伙伴関係」（後述）に格上げすることを内容とした共同声明が発表された。さらに、湾岸協力会議（GCC：1981年に設立されたペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構でサウジアラビアが主要国）とはFTA交渉が再開された。GCCとFTAを締結している国はまだ少ないだけに、中国とアラブ・イスラム圏との初のFTA交渉が締結されることになれば、「一帯一路」構想が有機的かつ実質的にアラブ・イスラム圏につながることになり、政治的にも、経済的にも、その国際的意義は決して少なくない。中国共産党の機関誌である人民日報は、“增添和平发展希望的中东行”（平和発展の希望を膨らませる中東行）との見出しで、中東3国訪問をこう評した。

*“今回の訪問では、3国がそれぞれ「一帯一路」の枠組みで、**発展戦略を中国と連動させ、共に発展していく**と表明した。同時に、「一帯一路」を中国と共同建設することに関する了解備忘録に署名した。その協力案件は52項目で、中国と3国との新たな実務協力の機会を開拓した。一帯一路の互利合作（ウインウイン）はさらに強靭な動力を手にした”*

（人民日報1月25日）

サウジアラビアでは、伙伴関係の格上げ、GCCとはFTA交渉の再開などが首脳会談での主要テーマとなったが、イランでは、高速鉄道や港湾建設、石油ビジネス関連、人民元決済が、さらに、エジプトとは、国際産能合作[注3]やスエズ運河経済協力区などで積極的な協力関係を構築することが主要テーマとなった。いずれも、「一帯一路」構想の主旨に沿った重要事項であり、同構想を具体的に加速させたい中国の期待の沿った成果があったといえる。

http://www.iti.or.jp/

（2）チェコ訪問

習主席は、中東 3 国訪問後、3 月 28 日から 30 日まで中欧のチェコを訪問している。中国の国家元首がチェコを訪問するのは初めてであり、習主席にとって、初の中・東欧訪問であった。「一帯一路」構想との関連でいえば、チェコは、中・東欧諸国で最初に「一帯一路」構想の政府間覚書に調印している。中国側の報道などによれば、チェコは、“欧州の心臓部に位置し、EU 加盟国であるほか、先進的な工業基盤を有しており、中国の重要な投資先となっている。将来的には、中国 - チェコは、新エネルギー、化学工業、紡織、冶金、原子力発電、高速鉄道、イノベーション産業、文化芸術といった広範囲な協力空間を共有している”としている。

「一帯一路」構想におけるチェコの重要性は、こうした協力の可能性はもとより、オバマ米大統領の招待を受けワシントンで開催される第 4 回核安全保障サミット（3 月 31 日～4 月 1 日開催）への出席途上に立ち寄ったという事実によっても能弁に語られている。なお、チェコ訪問中、習主席とミロシュ・ゼマン大統領は、両国関係を「戦略伙伴関係」とすると宣言した。

（3）中・東欧 3 国訪問

中・東欧のセルビア、ポーランド、ウズベキスタンの 3 国訪問は、習主席にとって、1 月の中東 3 国訪問、3 月のチェコに続く今年 3 回目の外遊である。

表 2 は、習主席が、中東欧 3 国訪問中に訪問国の元首とのやりとりの要点を整理したものである。

この表を見ると、習主席の発言では、相互支持・信頼・利益・理解など「相互」という「2 字」が目立つ。総じて、“共に”という意味であるが、実際はどうであれ、“目線を相手国と同じくして事にあたる”という姿勢が表明されている。因みに、SCO の根本原理、理念（「上海精神」）は、互信、互利、平等、協商、多文明の尊重、共同発展の模索であり、ここでも、“共に”の精神が説かれている。

今回の習主席の 3 国訪問の目的は、ポーランドでの発言（**“発展戦略を結**

http://www.iti.or.jp/

表２　中・東欧３国訪問時、習主席と３国元首の発言の要点

訪問国	習近平主席発言	３国元首発言
ウズベキスタン	・両国は**相互支持**を拡大し、互いの核心的利益を守る ・経済・貿易、**生産能力協力**、エネルギーなど各分野の実務協力を全面的に深化させ共同発展を推進する ・安全保障協力の水準を高め地域の平和と安定を維持する ・**国際問題**で調整を強化し戦略協力の水準を高める	カリモフ大統領： ・中国の国家統一の大業を支持し、中国側の原則的立場を支持する ・経済・貿易、民生、人・文化、安全保障、インフラ分野での協力を深化する ・**国際問題**において中国の発揮している積極的な役割を称賛する ・重大な国際・地域問題で中国側との意思疎通と調整を強化し、**上海協力機構**の枠組みで緊密に協力する
ポーランド	・両国は**相互信頼**を強化し、両国関係発展の政治的方向性を把握する ・***発展戦略を結合し政治的相互信頼を持続可能な実務協力の成果に反映する*** ・中国と欧州を結ぶ国際的貨物列車に代表する協力事業に、「一帯一路」建設で率先的役割を発揮させ、かつ、協力事業を通じ双方の**コネクティビティ**と**生産能力協力**を推進する ・経済、貿易、金融、農業、ハイテク分野の協力を深化する ・友好、人的・文化的交流と協力を全面的に推進し人的往来を円滑化する	ドゥダ大統領： ・***両国の全面戦略伙伴関係の枠組で、中国が中国―中・東欧諸国及び「一帯一路」協力プラットフォーム、さらに AIIB を通じて、中国との経済、貿易、人、文化など各分野の協力を深化させ、ポーランドを中国の欧州進出の窓口とすることを望む*** ・中国側が第 18 回中国・EU 首脳会談を成功させることを EU 諸国と支持する
セルビア	・双方の伝統的な友好関係は新たな発展チャンスに直面している ・中国・セルビア関係が高い水準で発展していくことは両国国民の共通の願いであり、両国の発展のニーズに順応する ・中国はセルビアとともに努力し政治的な**相互信頼**関係を引き続き強化し**相互利益**の協力を深化させ国民の**相互理解**を増進し双方の協力プラットフォームを絶えず開拓拡大していく	ニコリッチ大統領： ・セルビアと中国の双方は高い**相互信頼**関係を維持し、幅広い分野で**相互利益**の協力を展開し、重要な**国際問題**で同方向の立場をとってきた ・習主席のこのたびのセルビア公式訪問がセルビア・中国関係の全面的発展を促進し、双方の全方位な協力を深化させると確信する

各種資料から筆者が整理

http://www.iti.or.jp/

合し、政治的相互信頼を持続可能な実務協力の成果に変える”）に顕著である。“発展戦略を結合する”とは、中国が提起した「一帯一路」構想とポーランドの発展戦略と結びつけるということであり、また、政治的相互信頼とは、両国間の政治、経済面等での関係強化[注4]である。実際、習主席がポーランド訪問中に、両国関係を「全面戦略伙伴関係」（後述）に格上げしている（「伙伴関係」の格上げについては、セルビア、ウズベキスタンとも同じ）。

２．中・東欧 3 国訪問成果

習主席の中・東欧 3 国訪問で成果の中で、注目すべき点として、まず、中国が中・東欧諸国と積極推進している「16 プラス 1 協力」（中・東欧 16 ヵ国と中国の地域協力の枠組み）の強化と「伙伴関係」の格上げにつながったことが指摘されなければならない。

(1)「16 プラス 1 協力」の強化

中・東欧 16 ヵ国は、欧州へのゲートウェイに位置し、中国にとって、欧州との経済交流の拡大や「一帯一路」構想の推進において、地政学的に極めて重要な地域である。「16 プラス 1 協力」は、その前線基地と位置付けられる。このことは、中・東欧 16 ヵ国は、その 11 ヵ国が EU 加盟国であり、「一帯一路」の沿線 60 数ヵ国の 4 分の 1 を占めていることからも明らかである。

表 3 は、「16 プラス 1 協力」の主旨、参加国、および、2015 年 11 月、中国の江蘇省蘇州市で開催された第 4 回中国・中東欧諸国首脳会議（16＋1）における李総理の発言の要点をまとめたものである。ここで李総理は、表 2 で習主席が 3 国元首に強調した「相互」（ウインウイン）の精神や中国と各国の発展戦略の連結に言及し、「16＋1 協力」が、中国と中・東欧諸国および EU の三者のウィンウィンの実務協力のための新たなモデルと強調している。

今回、習主席がセルビアのブチッチ首相と会談した際、「16 プラス 1 協力」を、「一帯一路」構想の欧州経済圏への重要事項とし、また、平和、成長、改革、文明という中国と欧州

http://www.iti.or.jp/

表３　第４回中国－中・東欧諸国首脳会議（16＋1 協力）の概要

主旨	①政治的相互信頼の深化、②経済・貿易分野の実務協力の強化、③人的・文化交流の強化（特に、青年・メディア交流）、④中国・欧州関係の発展に対する新たな活力の注入
参加国	アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア （オーストリアとギリシャが初めてオブザーバー国として参加）
李克強総理の発言（要点）	○中国-中東欧協力は、中国と欧州協力の新たな道を切り開いた。「16 プラス 1 協力」は拡大・深化し、経済、貿易、投資、インフラ、金融、観光、教育、農業、人、文化、地方協力など多くの分野をカバーし、参加国に恩恵をもたらしている ○「16 プラス 1 協力」は、中国・欧州協力と同時進行し、中国、中東欧および EU の三者の**ウィンウィン**を実現し、異なる地域や制度の異なる国との実務協力の新モデルである ○「16 プラス 1 協力」の主旨は、開放・包摂、互恵・**ウィンウィン**の新型の伙伴関係の構築と 6 大重点（下記）を共同で推進することにある （1）協力のロードマップを推進する （2）**発展戦略を連結し、コネクティビティを強化する** （3）生産能力協力の新たなモデルを構築する （4）投資協力方式を革新する （5）貿易・投資のダブル成長を促進する （6）人的・文化・社会交流を拡大する

出所：人民網日本語版（2015 年 11 月 25 日）などから作成

の 4 大「伙伴関係」を実行するうえで、これに優先的に取り組む必要がある」と指摘している。

中国にとって、「16 プラス 1 協力」は、いわば、「一帯一路」構想における「ASEAN プラス 1」ほどの意味があるといえる。今回の習近平主席の中・東欧 3 国訪問には、「一帯一路」構想の受け皿として、「16 プラス 1 協力」が、今後、欧州経済、世界経済の行方にさらに大きく関わってくることをうかがわせるものがある。

http://www.iti.or.jp/

(2)「伙伴関係」の構築とその格上げ

今回の習主席の3国訪問で注目すべき点として、中国と3国が、これまでの「戦略伙伴関係」を「全面戦略伙伴関係」へ格上げすることに合意したことが指摘できる。これにより、今後、中国と3国の信頼関係や経済交流が強化されることになると期待する中国と3国の識者は少なくない。

筆者が整理したところによれば、「伙伴関係」は17種類(下記)ある。「伙伴関係」とは、中国とすでに一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について、基本的には意見を異にしない関係を指す。もう少し具体的にいうと、お互いに対立せず、共通点を求めて相異点を保留（大同小異）し、特定の第3国を攻撃対象としない関係を指すとされる。総じて、現在の両国関係を評価し、今後のあるべき両国関係を謳ったものといえる。その最大の特徴は、条約や協定でなく元首の共同声明をもって構築されるという点である。そのうち、「一帯一路」関係国との共同声明では、「一帯一路」構想に関わる文面が多くを占めるのが常である。今回のセルビアとポーランドとの共同声明のその部分をみるとをみると、

セルビア:“セルビアは中国が提起した『一帯一路』構想を高度に認識し積極的にこれに応じる。両国政府が署名した「一帯一路」了解備忘録を基に「一帯一路」構想が重要なチャンスをもたらすことを十分把握し双方のそれぞれの発展戦略を連結させ実務協力を深化させ協同発展と繁栄を実現することとする。”

ポーランド：双方は中国が提起した「一帯一路」構想とポーランドが提起する“持続的発展計画”の「枠組み」のもと協力を共に推進する。双方は「中華人民共和国政府およびポーランド共和国政府が“「一帯一路」構想の共同推進に関わる了解備忘録を基に「一帯一路」構想と「持続可能な発展計画」の連結を強化させ協同して中ポ協力計画綱領を作成し相互協力を展開・深化させ平和持続可能発展と共同繁

http://www.iti.or.jp/

栄を実現する。”

習主席の今回の訪問以前、中国と3国は、「戦略伙伴関係」を構築していた。この関係は、協力が高次元で、その領域が広く、核心利益と将来の発展方向が一致している関係を指す。これに「全面」（包括的）がつくと、協力領域（政治、経済、軍事等に限らず、文化、環境保護、社会など）がより広い関係にあると総括される（中国共産党新聞網　2015年10月8日など）。

伙伴関係の種類（17種類）

①戦略伙伴関係、②全面戦略伙伴関係、③互恵戦略伙伴関係、④戦略合作伙伴関係、⑤更加緊密的戦略合作伙伴関係、⑥全面戦略合作伙伴関係、⑦全面戦略協作伙伴関係、⑧全天候戦略合作伙伴関係、⑨全方位戦略伙伴関係、⑩合作伙伴関係、⑪友好合作伙伴関係、⑫全面合作伙伴関係、⑬全面友好合作伙伴関係、⑭全方位友好合作伙伴関係、⑮友好伙伴関係、⑯創新戦略伙伴関係、⑰伙伴関係

この17種類の「伙伴関係」は、戦略、全面、合作、更加緊密的、全天候、全方位、友好、創新、互恵の9の言葉の組み合わせから成り立っている[注5]。

17種類の「伙伴関係」の中身は、共同声明で明らかにされるわけであるが、同じ分類（例えば、全面戦略伙伴関係となったセルビアとポーランド）でも内容は同じではない。中国は、「伙伴関係」という運用が極めてフレキシブルな関係を構築することで、当該国との関係強化を図ろうとしているとみられる。“同盟せず、友人の輪を拡げる”のが**「伙伴関係」構築のあるべき姿と、中国はいってはばからない。「伙伴関係」の構築は、「特色ある中国外交」といえるのではないか。**

現在、80余ヵ国・機関と「伙伴関係」が構築されている。ただ、この機関（EU、AU＜アフリカ連合＞、ASEAN、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体など）の加盟国を加えると、日本と米国などごく一部の国を除く、ほぼ世界的規模で「伙伴関係」が構築されている。

http://www.iti.or.jp/

表４　それぞれの「伙伴関係」の概意

「伙伴関係」の枕詞	概意
戦略	政治関係レベルが高く、中国にとって政治、安全等においてカギとなる国家関係。
全面	政治、経済、文化、文化等を含むすべての国際協力の領域で一致している関係
互恵	互恵戦略伙伴関係にあるのはアイスランドのみ
合作	政策面で相互協調、相互支持にある関係。戦略の２語を伴わない場合（例：友好合作**伙伴関係など）は主に経済協力に重点**
更加緊密的	バングラディシュとの「伙伴関係」のみ更加緊密的がつく（更加緊密的戦略合作伙伴）
全天候	どんな時でも政治、経済、安全面等の各種国際的事務において密接な関係にあること。最高水準の友好関係にある国。パキスタンのみ全天候を有した「伙伴関係」（全天候戦略合作伙伴関係）
全方位	協力領域が多く範囲が広い。“全面”と比較すると、さらに包括的で協力領域が広い関係
友好	政治関係が良好であること
創新	この２語を有するのは、スイスとの伙伴関係のみ（「創新戦略伙伴関係」）

中国雑誌、中国各種報道、ウィキペディアなどから筆者が整理

なお、「伙伴関係」の構築、格上げは、中国首脳の外遊時にとどまらず、中国国内で、外国元首が訪中した折でも締結される。参考までに、**2016**年に入ってから構築・格上げ（外国要人の訪中時）された「伙伴関係」は以下のとおりである。ここでも、「一帯一路」関係国との「伙伴関係」の構築、格上げが目立つ（次ページ表**5**参照）。

「伙伴関係」を構築している外国の要人が訪中し、習主席と会談すると、決まって「伙伴関係」の確認、その今後の展望につき、主に中国側から提案される。例えば、

3 月 22 日　ドイツのガウク大統領訪中時、「全方位戦略伙伴関係」を強化することで合意

4 月 19 日　ニュージーランドの

http://www.iti.or.jp/

表５　2016 年に入ってからの「伙伴関係」の構築

年月日	国	伙伴関係の種類	備考（署名場所）
2015 年 12 月 24 日	エジプト	全面戦略伙伴関係	北京
2016 年 1 月 19 日	サウジアラビア	全面戦略伙伴関係	リヤド
23 日	イラン	全面戦略伙伴関係	テヘラン
3 月 29 日	チェコ	戦略伙伴関係	プラハ
4 月 8 日	スイス	創新战略伙伴关系	北京
5 月 3 日	ラオス	全面戦略伙伴関係	北京
5 月 11 日	モロッコ	戦略伙伴関係	北京
18 日	モザンビーク	全面戦略伙伴関係	北京
6 月 18 日	セルビア	全面戦略伙伴関係	ベオグラード
20 日	ポーランド	全面戦略伙伴関係	ワルシャワ
22 日	ウズベキスタン	全面戦略伙伴関係	タシケント

出所：各種資料から筆者作成

ジョン・キー首相訪中時、「全面戦略伙伴関係」を一層の発展させることを望む（習主席）

5 月 3 日　ラオスのブンニャン・ウォーラチット国家主席訪中時、戦略的協力（全面戦略伙伴关系）を拡大、深化する必要がある（習主席）

5 月 26 日　インドのムカジー大統領訪中時、戦略合作伙伴関係を新たな高みへ押上げることで合意

6 月 25 日　ロシアのプーチン大統領訪中時、全面戦略協作伙伴関係を深化させることに尽力することで合意

また、構築されていない国の要人の訪中時、多くの場合、「伙伴関係」の構築が提案されてきている。“仮りに”の話であるが、今後、日本の総理が訪中した時、「伙伴関係」の提案があれば、中国側が日中関係を改善させようとしている方向にあるということになる。

「伙伴関係」を構築し、その深化を図り、格上げしてゆく。こうして中国は、「友人関係の輪」を拡大し、世界におけるプレゼンスの向上と発言力の強化を図ろうとしている。世界における「伙伴関係」の拡大は、現存の世界のガバナンス、経済、貿

http://www.iti.or.jp/

易等分野における既存ルールに影響がないとはいえないのではないだろうか。

Ⅱ. SCO タシケント首脳会議の意義

2015 年 7 月、ロシアのウファ（図表 1 の④）で SCO および BRICS のダブル首脳会議が開催され、「一帯一路」構想の推進が主要課題の一つとなった。「一帯一路戦略」構想が世界デビューしたのがウファ会議であったといっても過言ではない。その SCO ウファ首脳会議で**「一帯一路」構想へ言及した要点**は、次のとおりである。

・SCO の 2025 年までの発展戦略を採択。
・インドとパキスタンの SCO への正式加盟に向けた手続き開始での合意。
・中露蒙 3 カ国協力発展中期ロードマップの承認（「一帯一路」とロシア提唱の「ユーラシア」横断大通路、モンゴル提唱の「草原の道」との連結で合意）。

ウズベキスタンのタシケントでの SCO 首脳会議でも「一帯一路」構想は主要テーマとなった。首脳会議終了後発表された「SCO 成立 15 周年タシケント宣言」における「一帯一路」構想への言及部分を整理すると、次のとおりである[注6]。

①メンバー国の発展戦略を連結させ、それぞれの経済ルールの協調を強化する、
②貿易、国際産能合作、財政、投資、農業、税関、通信、衛星およびそのほか共同利益となる領域での協力をさらに深化させる、
③SCO 開発銀行および発展基金の設立に関わる研究を継続する
④SCO の対外交流を拡大し、2004 年タシケント首脳会議で首脳が提起した多角的「伙伴関係」の構築をさらに進める
⑤ウファ首脳会議の決議に基づき、インドおよびパキスタンを SCO メンバー国とするための手続きを進める（今回、インドとパキスタンは「上海協力機構加盟義務に関わる備忘録」に署名）
⑥「2025 年までの SCO 発展戦略」＜2016 年－2020 年の実行計画＞

http://www.iti.or.jp/

の批准

総じて、ウファ会議での成果を深化させたといえる。中国にとって、何かと競合するアジアの大国インドと盟友パキスタンを SCO に取り込めば、SCO における中国の存在感はむしろ増すと考えられる。今後の拡大 SCO のロードマップが作成されたのも今回のタシケント首脳会議の成果の一つといえる。また、中国が提起した AIIB への加盟国が今後急増する状況[注7]にあることは、各国のインフラ整備や国際産能合作などを柱とする SCO の協力の「枠組み」つくりや目下研究中の SCO 開発銀行および発展基金の設立・運営面で、中国のリーダーシップが高まることになるのではないか。

今回の首脳会議期間中、習主席は各元首と個別会談を行っているが、そのうち、ロシアのプーチン大統領とモンゴルのツァヒアギーン・エルベグドルジ大統領と第 3 回会談を行なった。3 国元首は 24 日の首脳会議に先立って、「中国ーモンゴルーロシア経済回廊」計画綱要の署名式に立ち会っている。これは、ウファ会議で署名された了解備忘録を一歩進めたもので、『一帯一路』とロシア提唱の「ユーラシア」横断大通路、モンゴル提唱の「草原の道」との連結、3 国それぞれの発展戦略、プロジェクト計画（コネクティビィティ、交易港建設、産能協力、投資、経済・貿易、人的・文化的交流、環境保護などを重点）をさらに深く連結することで、共同発展を図ろうという壮大な計画である。同回廊は、「一帯一路」構想の枠組みにおける初の多角的経済回廊とされている。

構図的にではあるが、“「一帯一路」の「一帯」の西に「16 プラス 1 協力」あれば、東に中蒙露の「経済回廊」あり、そして、「一路」の西に「ASEAN プラス 1（中国）」あれば、西に「日中韓 FTA」あり”と見られるのではないだろうか。

筆者の独断と偏見ではあるが、今後、「中国ーモンゴルーロシア経済回廊」と「日中韓 FTA」の連携もありうるのではないか。例えば、日中韓 FTA 交渉に、オブザーバーとしてロシアとモンゴルの参加を考慮するなどが指摘できる。ロシアとは、極東

http://www.iti.or.jp/

開発、資源開発で、また、モンゴルとは資源開発、都市化などの作業部会を設置するというのも一考ではないであろうか。それを提起するのは、中国ということになろうが、白昼夢でもないであろう。

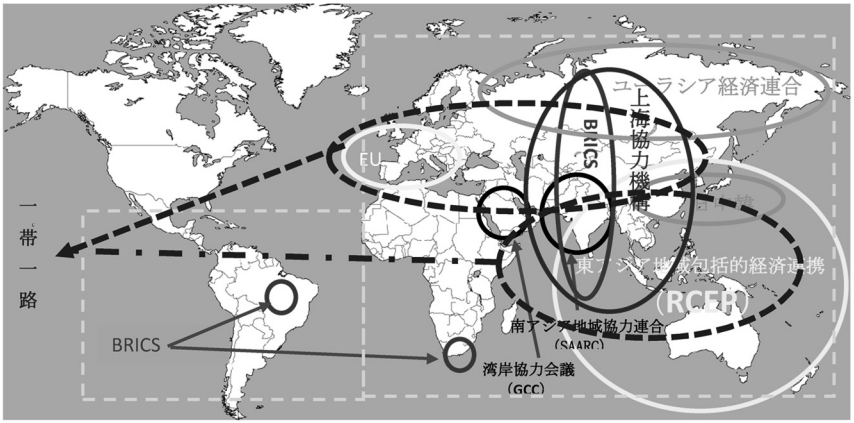
SCO タシケント首脳会議は、世界を鮮明に意識しつつ、これまでの SCO 首脳会議での成果を総括し、質的深化と量的拡大を図ろうとしていること、そして、SCO 内で「一帯一路」構想への期待が増し、かつ、「伙伴関係」の構築を軸に関係各国間の協力の「枠組み」づくりが進みつつある。SCO における中国のリーダーシップが高まりつつあることがうかがえる。

最後に、図 2 をみてほしい。本稿で言及していないところもあるが、ここにある地域協力の「枠組み」は、中国の対外発展戦略の布陣であり、囲碁に例えれば、碁盤上の陣地である。ここには、TPP や TTIP はないが、これらを碁盤における中国の仮想相手と見たらどうであろうか。この対局がどう展開するのか、「一帯一路」、「伙伴関係」、SCO が、「未完に対局」の行方にどう関わってゆくのか、大いに気になるところである。

注 1　習近平国家主席が 2013 年 9 月（カザフスタン）と 10 月（インドネシア）で提唱

主旨：沿線国・地区のインフラ整備をテ

図２　中国と密接に関係する地域協力ネットワーク



出所：筆者作成

コにウインウインの『運命共同体』の建設

範囲：アジア太平洋地域、ユーラシア、欧州、アフリカの一部含む 65 国・地区

経済規模（2013 年）：GDP：約 21 兆ドル（世界全体の 29%）、人口：44 億人（同 63%）

中国との貿易総額（2014 年）：1.12 兆ドル（中国の貿易総額の約 26%）

中国からの直接投資額（2014 年）：125 億ドル（中国の対外直接投資の 10%強）

中国の対外工事請負営業額（2014 年）：643 億ドル（同営業額の 45%強）

「一帯一路」戦略を提唱した中国側の事情：人民元の国際化、外貨準備の有効活用、国内過剰設備の軽減など

その他：改革開放の対外発展版、雁行型経済発展の継続版、新型大国関係構築への布石、欧州への隘路なき通商交易路の確保（欧州との経済交流時間の縮小）など

注 2　中国語では“提升”と表記される。「格上げ」とは、両国関係の現状、その深化の程度、協力の幅、将来的関係のあり方などに変化があった（あることが期待される）ことを前提に、「伙伴関係」が別の「伙伴関係」に「移動」することである。「伙伴関係」に階級はないとされる。

注 3　中国（企業）が主導ないし先進国（企業）と連携して第 3 国（主に発展途上国）に投資し市場を共同開拓する投資形態。具体的には、中国企業がフランス企業と連携して英国で原子力発電所（Hinkley Point C）の共同建設するプロジェクトなど。李克強総理は、“商品輸出、資本輸出の中間に産業輸出がある。それこそ、“国際産能合作である”といっている。国際産能合作の重点業界は鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化工〈化学工業〉、軽紡〈light and textile industry〉、自動車、通信、工事機械、宇宙・航空、船舶・海洋工事の 12 業界で、具体的には、高速鉄道、原子力発電、電力網・設備など国際競争力のある業種が中心である。国際産能合作に関心を示しているのは、アジア・アフリカ（カザフスタン、インド、インドネシア、エチオピアなど）、ラテンアメリカ（ブラジル、コロンビア、ペルー、チリなど）、欧州（フランス、ベルギーなど）の 15 ヵ国とされる。一帯一路での展開が多く、中国経済の国際化（中国企業の海外展開）の新たな形態と

http://www.iti.or.jp/

して注目される。

注 4　最近の中国と中・東欧 3 国の経済交流の事例

・2016 年 4 月、中国の河北鋼鉄集団がセルビア唯一の鉄鋼生産企業のスメデレボ製鉄所を買収

・中国の中小企業3社がポーランドのワルシャワ証券取引所に上場

・ウズベキスタンで中国企業が中央アジア最長トンネル建設工事を請負う（今年 2 月貫通）

注 5　このほか、中国と欧州の「伙版関係」（全面戦略伙版関係）には平和、成長、改革、文明という形容語がつくケースが少なからずある。

注 6　2015 年 12 月 15 日、中国鄭州で開催された SCO 政府首脳第 14 回会議での「SCO メンバー国政府首脳（総理）による区域経済協力における声明」に基づいている。

注 7　2016 年 6 月 25 日、北京で「一帯一路」構想に深く関わっているアジアインフラ投資銀行（AIIB）の第一回年次総会が開催され、創設メンバー57 ヵ国に加え、新たに 24 ヵ国が参加表明していることが明らかにされた。実現すれば、アジア開発銀行（ADB）の参加国 67 ヵ国を上回る。